

# 平成 2 6 年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

## 平成 2 9 年度執行分 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】病床機能分化・連携推進事業	【総事業費】 94,788 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。	
事業の内容（当初計画）	地域における協議を踏まえ、回復期病床等への転換や地域リハビリテーション機能・地域連携の強化等のための施設・設備整備に対する補助を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期病床整備 79 床</li> <li>・移送車両整備 2 台</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	26 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li> </ul> 27 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期病床整備 21 床</li> <li>・移送車両整備 2 台</li> </ul> 28 年度	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H28 病床機能報告による回復期機能の病床数 2,255 床（H27 年比 228 床）、急性期機能（高度急性期含む）の病床数 12,352 床（H27 年比▲346 床）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するために、今後不足が見込まれる回復期病床への転換等を推進することは有効な手段である。 <b>（2）事業の効率性</b> 回復期病床を増床するための整備費等に対する補助であり、効率的に病床機能の転換を図ることができる。	
その他	平成 26 年度 0 千円、平成 27 年度 23,018 千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 地域周産期医療確保整備事業	【総事業費】 998 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における分娩取扱施設数が減少していることから、地域における周産期医療体制を維持・強化することが課題となっている。	
事業の内容（当初計画）	検討委員会等を設置して関係者による協議を行うとともに、周産期医療体制の現状及び課題に関する県民の理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	周産期医療機関の維持	
アウトプット指標（達成値）	26 年度 ・周産期医療対策協議会に「機能分担と連携部会」を設置 ・周産期母子医療センター及びその他の産科医療機関（計 102 か所）を対象に、産科医師の状況、分娩の状況及びセミオープンシステム導入への意向等に関する調査を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（1）事業の有効性</b> 今後の県内周産期医療の「機能分担と連携」を検討するために必要な協議の場を設けるとともに、基礎資料を得ることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 調査については、調査対象医療機関との関係が深い県産婦人科医会に委託することにより、調査を円滑かつ効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3】在宅医療等基盤整備事業	【総事業費】 17,832 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	郡市医師会、県郡市歯科医師会、県薬剤師会等	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<p>病床の機能分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護サービスの提供体制の充実や医療・介護の連携体制構築が課題となっていることから、在宅医療に係る人材育成、普及啓発、拠点整備等の事業を支援し、本県における在宅医療・介護提供体制の整備を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 在宅医療に係る専門研修、多職種研修、住民に対する普及啓発等</li> <li>2 郡市医師会等を中心とした、協議の場の設置、医療資源の把握、情報提供、相談窓口の設置、退院時患者支援の仕組みづくり等</li> </ol>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療の実施に係る拠点整備</li> <li>・在宅療養支援診療所数 221 か所(H25)→250 か所(H29)</li> <li>同歯科診療所数 61 か所(H25)→ 86 か所(H29)</li> <li>訪問看護事業所数 135 か所(H25)→165 か所(H29)</li> <li>在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局で在宅医療への対応を行っている薬局数 85 か所(H25)→182 か所(H29)</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p>26年度… 在宅医療等に関する専門・多職種研修補助… 13件、郡市医師会を中心とした協議の場の設置、医療資源の把握… 4件</p> <p>27年度… 在宅医療等に関する専門・多職種研修補助… 28件</p> <p>28年度… 在宅医療等に関する設備整備… 4件</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みの構築</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により在宅医療に従事する人材の育成が図られ、高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みづくりが進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業者から事前に詳細な事業計画を徴したことで、目的意識が明確化され、研修事業を効率的に推進できた。</p>
その他	平成26年度 5,486 千円、平成27年度 4,493 千円、平成28年度 761 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】医療・介護連携相談窓口拡充事業	【総事業費】 614,734 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<p>患者の状態に見合った病床で、状態に相応しい医療を提供するとともに、早期の在宅復帰を支援するためには、入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援が重要となっており、相談体制の充実が課題となっている。</p> <p>相談窓口の利便性向上を図るため、窓口体制を休日・夜間に拡充する取組等を支援し、各病院における退院支援の円滑化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・病院において、休日・平日夜間等に対応可能な退院支援窓口数	
アウトプット指標（達成値）	<p>・休日・平日夜間等に対応可能な退院支援窓口数の増加に向けて、各病院における相談窓口拡充を図った。</p> <p>26年度…10か所 27年度…14か所 28年度…6か所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みの構築</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により退院患者の相談支援体制が拡充され、高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みづくりが進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業者から事前に詳細な事業計画を徴したことで、目的意識が明確化され、事業を効率的に推進できた。</p>	
その他	平成26年度 13,646 千円、平成27年度 21,562 千円、平成28年度 10,000 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5】新保健医療計画策定事業	【総事業費】 303 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 227 か所(H26) → 250 か所(H29) ・同歯科診療所数 66 か所(H26) → 86 か所(H29) ・訪問看護事業所数 146 か所(H26) → 165 か所(H29)	
事業の内容（当初計画）	在宅医療推進部会を設置・運営し、医療・介護の総合的・専門的な観点から、効果的な対策の検討や評価・検証を行うとともに、介護関係の組織とも連携し、県内における医療・介護の総合的な確保に係る推進体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療・介護連携推進に係る検討を行う（毎年度 2 回）。	
アウトプット指標（達成値）	26 年度… 4 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（1）事業の有効性</b> 医療・介護の総合的・専門的な観点から、効果的な対策の検討や評価・検証が行え、第 7 次群馬県保健医療計画等に反映できた。 <b>（2）事業の効率性</b> 在宅医療に係る諸課題について、並行して検討を行うことで、医療・介護の総合的な確保に係る推進体制の整備を効率的に進められたと考える。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6】在宅医療人材育成基盤整備事業	【総事業費】 1,518 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	県内 1 2 地域において、県が育成した地域リーダー等が中心となって、地域の実情に応じた多職種連携人材育成研修を実施することにより、地域における顔の見える多職種連携体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	人材育成研修等を 1 4 回以上開催（各地域 1 回以上、全体会議、全体報告会）	
アウトプット指標（達成値）	2 6 年度 地域の在宅医療・介護を担う多職種が協働して在宅医療を提供するための研修を県内 1 2 地域で、延べ 1 9 回実施した。研修の方法、先進的事例、県内の取組等を確認する全体会議及び全県の情報共有を図る全体報告会を各 1 回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、各地域において顔の見える関係が構築されつつある。これは、多職種連携体制の構築に寄与するものとする。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 全体会議を開催したうえで各地域において研修を行ったことにより、必要な要素を取り入れつつ、各地域の状況に応じた研修が行えた。また、各地域の研修終了後に全体報告会を行ったことにより、他の地域の状況が把握でき、今後の参考とすることができるものとする。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】在宅歯科保健事業	【総事業費】 4,058 千円
事業の対象となる区域	富岡保健医療圏	
事業の実施主体	郡市歯科医師会等	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅療養において、咀嚼、摂食・嚥下といった口腔機能の向上や誤嚥性肺炎の予防等を目的とした口腔のケアが極めて重要であることから、提供体制の整備や多職種との連携強化を図る必要がある。</p> <p>このような課題に対応するとともに、在宅歯科医療の患者・家族等のニーズに応え、県内の在宅歯科医療の推進と安心で安全な歯科医療の提供体制を構築するために設置する在宅歯科医療連携室の事業費を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・かかりつけ歯科医の訪問診療数 30% 上昇	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度</p> <p>かかりつけ医の訪問診療件数は 6 件に減少していたが、口腔保健センターおよび開業医への外来受診件数が増加していることから、事前相談や訪問調査により、訪問診療が必要なケースが少なかったことに起因していると考えられる。連携事業が進んだ効果と言える。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、富岡甘楽地区における多職種連携が促進され、在宅医療ケアが必要な住民に対して包括的なチーム医療を実施することが可能となる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業開始から数年が経過し、地域における認知度が向上している。また、公立富岡総合病院及び公立七日市病院との連携もより密なものとなり、より効率的な連携事業が実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 19,077 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、小児科や産科だけでなく、内科や外科などの診療科でも病院勤務医師の不足が生じていることから、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	群馬大学と連携して地域医療支援センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成や医師不足地域の医師確保の支援等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 227 人以上（目標年次 H28）</p> <p>地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援</p> <p>医師の地域偏在解消、医師確保対策事業の総合的な推進</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度</p> <p>高校生・医学生向けに、医師職場・地域医療体験セミナーを開催：38 医療機関、</p> <p>県内臨床研修病院見学バスツアーを開催：14 医療機関</p> <p>地域医療卒学生との交流会、個別面接等の開催</p> <p>地域医療リーダー養成キャリアパスの作成等</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域の医師確保やキャリア支援にかかる事業を実施し、専任医師による個別支援など、地域医療を志す医学生や研修医の支援として有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>群馬大学へ委託することにより、学生への緊密な支援や、専門知識を持った専任医師による効果的な事業の運営ができています。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費】 540,264 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、小児科や産科だけでなく、内科や外科などの診療科でも病院勤務医師の不足が生じていることから、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対）233.6 人以上（目標年次 H30）	
事業の内容（当初計画）	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	26 年度 資金貸与人数 94 名	
アウトプット指標（達成値）	資金貸与人数 26 年度…89 名 27 年度…99 名 28 年度…102 名 29 年度…108 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた <観察できなかった理由> H31.12 公表予定の「医師・歯科医師・薬剤師調査結果」により、H30 年度医療施設従事医師数（人口 10 万人対）の実績数を検証予定。 <代替指標> 地域医療枠卒業の初期臨床研修医数の増加 15 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>・貸与を受けた地域医療枠学生が、卒後 10 年間は県内の特定病院等で勤務することを返還免除要件としており、地域医療に従事する医師数の増加に効果がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	<p>・資金貸与とあわせて、地域医療支援センターが地域医療 卒業学生及び卒業医師のキャリア形成（専門性の向上、地域医 療への貢献）を支援するため、医師の確保及び定着が効率的 に図られる。</p>
その他	平成26年度 165,276 千円、平成27年度 183,276 千円、 平成28年度 188,226 千円、平成29年度 199,476 千円

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】医師確保修学研修資金貸与事業	【総事業費】 73,800 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成26年12月15日～平成28年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても小児科、産婦人科、麻酔科医等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来していることから、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対） 233.6人以上（目標年次H30）	
事業の内容（当初計画）	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、総合診療科）の医師として県内病院に勤務する者（初期研修医、後期研修医、大学院生）に対して修学研修資金の貸与を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学研修資金を貸与した医師数の増加	
アウトプット指標（達成値）	資金貸与人数 26年度…25名 27年度…19名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 貸与を受けた医師の県内定着数 43名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、総合診療科）の医師として県内病院に勤務する医師が確保できる。初期研修医や後期研修医に貸与することで、特定診療科への誘導効果や県内への定着効果が認められる。</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の転職希望医師を探し、高額の給与を支給するといった方法に比べ、効率的である。</li> </ul>	
その他	平成26年度43,200千円、平成27年度30,600千円	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 1】産科医師等確保支援事業	【総事業費】 34,014 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保や質の向上が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療施設従事医師数（人口 10 万人対）227人以上（目標年次 H28） 分娩施設数の増加 産科医数の増加	
アウトプット指標（達成値）	26 年度 分娩手当補助対象施設 12 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 分娩施設数、産科医数 38カ所(H27.12)  <b>（1）事業の有効性</b> ・過酷な就労環境で従事する産婦人科医等に対し、分娩手当が支給される環境を整えることで、産婦人科医の就労環境改善や産婦人科医の確保に効果がある。  <b>（2）事業の効率性</b> 分娩手当という医師の直接利益となるものへ補助することで、効率的に医師の支援につながる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 2】女性医師等就労環境整備・保育支援事業	【総事業費】 16,696 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県医師会	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師国家試験合格者に占める女性の割合は 3 割を超え、若年層の女性医師が増加している。</p> <p>女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>女性医師の定着率の向上</p> <p>女性医師の離職率の低減</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度…</p> <p>○群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加 登録医師数 18 名増加（H27 年 4 月末） 実利用者数 17 名（H26. 4. 1 と比較）</p> <p>○保育サポーターバンク拡充のための検討会の設置 開催回数：1 回</p> <p>28 年度…登録医師数：120 名（H29 年 4 月） 実利用者数：57 名（H29 年 4 月）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 女性医師の離職防止、就労環境の整備</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員や登録サポーターによる子どもの預かりなどを行うことで、仕事と育児を両立している医師を支援し、女性医師の離職防止につなげることができた。</li> <li>・女性医師を構成員とした委員会を開催したことで、今後の保育サポーターバンク拡充に向けて、有益な意見を集めることができた。</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	・群馬県医師会が実施する事業に支援することで、県内の多数の勤務医を対象とした事業を行うことができた。
その他	平成26年度 1,750 千円、平成27年度 14,946 千円

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 3】小児初期救急導入推進事業	【総事業費】 358 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	郡市医師会	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	内科医の小児医療への参加 休日夜間診療所の拡充	
アウトプット指標（達成値）	26 年度 地域の小児科医師、内科医師等を対象として、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施した（2 か所）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 小児救急医療を担う医師が不足する中、小児初期救急に対応できる医療機関及び医師の確保につながる研修を実施することにより、小児救急医療体制の充実強化を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の医師会等へ事業を委託することにより、地域の実情に合った内容と規模で、事業を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 4】小児救急医療支援事業	【総事業費】 122,064 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、小児二次救急医療を実施している病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>受入れ不能患者数の低減</p> <p>受入れ患者数の維持又は増加</p> <p>月～土曜日の夜間診療を実施する休日・夜間急患センター（7か所→9か所、目標年次 H 2 9）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>26年度</p> <p>二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備した</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>複数の医療機関による輪番制により、休日・やかんに置ける小児二次救急医療を空白日なく提供することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>契約形態は、年間を通じた単価契約としており、輪番の実績に基づき委託料を支払っている。実績の増減による変更契約が不要であり、効率的な事務処理であると考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】小児救急電話相談事業	【総事業費】 18,727 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の小児救急電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	# 8000（1ヶ月当たり相談件数）2,500件（目標年次 H29）	
アウトプット指標（達成値）	<p>26年度…</p> <p>子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の小児救急電話相談事業を実施した。</p> <p>1か月当たり相談件数：1,823件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>電話相談件数の増加傾向に対し、小児二次救急の受入れ患者数は減少傾向を示していることから、適切な受診が促され、基幹病院の小児科医の負担軽減を図れたものと考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>一般競争入札により選定した専門性の高い事業者に委託して実施することにより、効率的な事業運営を行う事ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 66,782 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院、群馬県看護協会等	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の増加 H30 目標 24,542.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員の即戦力としての資質向上や離職防止が課題となっており、新人看護職員研修の充実が重要となっている。</p> <p>このため、新人看護職員に対する臨床研修を実施し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護師等の離職率の低減	
アウトプット指標（達成値）	26 年度… 新人看護職員に対する臨床研修を実施し、看護の質の向上及び早期離職防止が図れた。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 平成 24 年末 24,792 人→平成 26 年末 25,346 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を実施することにより、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を着実に実施することができ、新人看護師に対する支援の充実が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修責任者や教育担当者等に対する研修を行うことで、より効率的な新人看護職員研修を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 11,758千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬県看護協会（委託）、県民健康科学大学、群馬大学医学部附属病院（委託）	
事業の期間	平成26年12月15日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。	
	アウトカム指標： 看護職員数の増加 H30目標 24,542.1人	
事業の内容（当初計画）	対象事業：実習指導者講習会、教員養成講習会、専任教員継続研修、中堅看護職員実務研修 高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した看護サービスを提供するため、高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっている。 現職の看護職員に対する資質向上研修を実施することにより、看護職員の専門性の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実習指導者講習会受講者を配置している実習施設の増加 看護師等養成所の教員養成講習会修了者の割合の増加	
アウトプット指標（達成値）	26年度… 実習施設(H25 131箇所→H26 181箇所) 修了者の割合(H25 68.8%→H26 58.7%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 平成24年末24,792人→平成26年末25,346人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した看護サービスを提供するために、高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 現職の看護職員に対する資質向上研修を実施することで専門性の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 認定看護師研修支援事業	【総事業費】 99,439 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	看護系大学等、医療機関	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した看護サービスを提供するため、認定看護師等の高い専門性を有する看護職員の確保が必要となる。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員数の増加 H30 目標 24,542.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した看護サービスを提供するため、専門看護師や認定看護師等の高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっている。</p> <p>県内には認定看護師資格を取得するための研修施設がなく、また資格取得には長期の研修を要し、研修期間中の身分や給与保障等が重要であることから、県内看護系大学に研修プログラムを設置するとともに、研修期間中に病院が負担した経費の一部を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>26 年度… 認定看護師数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H25 年 10 月現在 171 人</li> <li>・ 病院数（125 か所）、診療所数（約 1600 か所）、訪問看護事業所数（約 120 か所）等を踏まえ、認定看護師数の充実を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度… 研修期間中の病院負担経費の一部を支援する等により、多くの研修参加によって認定看護師数の増加が図られた</p> <p>27 年度… 認定看護師数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28 年 9 月 230 人</li> </ul> <p>28 年度… 認定看護師教育課程の受講に係る経費を一部補助することと併せ、県内で認定看護師教育課程が設置されたことによ</p>	

	<p>り、大幅に認定看護師数が増加した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護師数 H29年7月 280人</li> </ul>
業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認定看護師数の安定的な増加</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内には認定看護師資格を取得するための研修施設がなく、また資格取得には長期の研修を要し、研修期間中の身分や給与保障等が重要であることから有効な支援となる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内看護系大学に研修プログラムを設置することにより、看護師がより研修を受けやすい環境が整う。</p>
その他	<p>平成26年度 27,912千円、平成27年度 27,841千円、平成28年度 46,686千円</p>

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】院内研修用設備整備事業	【総事業費】 18,324 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の慢性的な不足により、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。</p> <p>このため、院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	院内研修の実施病院数、実施回数及び参加者数の増加 看護師等の離職率の減少（平成 25 年 8.6%）	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度… 看護実習シミュレーター等の設備整備の補助により、より実践的な研修となり、院内研修を実施する病院の増加につながるものとなった。</p> <p>28 年度… 看護師等の離職率の低減（平成 27 年 8.5%）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 院内研修等で使用するための看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の実践的な看護技術の向上が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 勤務する病院における職場研修の充実が図られる。</p>	
その他	平成 26 年度 6,744 千円、平成 28 年度 2,418 千円	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】看護職員就労確保総合支援事業	【総事業費】 2,055 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、医療の高度化・専門分化等に対応できる資質の高い看護職員の確保のため、看護関係団体の連携が課題となっている。 アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	看護職員就労確保状況の現状分析や対処方策の検討等を行い、看護職員の就業促進を図るため、次の事業を実施する。 ①看護職員就労確保総合支援推進委員会の開催 ②看護師等就業協力員の配置	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等の離職率の減少（平成 25 年 8.6%）	
アウトプット指標（達成値）	26 年度… 県看護協会に看護師等就業協力員を配置することにより、就業促進相談等を行うことにより、看護師等の離職率の低減につながる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（3）事業の有効性</b> 看護職員就労確保状況の現状分析や対処方策の検討等を行い、また、就業協力員を配置することで、看護職員の就業促進を図ることができる。 <b>（4）事業の効率性</b> 就業協力員を県看護協会に配置することで、効率的な就業促進が図られる。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 1】看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 456,888 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。	
	アウトカム指標： 看護職員数の増加 H30 目標 24,542.1 人	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要となっている。</p> <p>このため、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内看護師等養成所定員の維持 看護師等数の増加	
アウトプット指標（達成値）	26 年度 看護師等養成所の運営費に対して補助を行うことで、安定的で質の高い看護師の養成が実施されることから、看護師等の養成所の定員が維持されている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員数 平成 24 年末 24,792 人→平成 26 年末 25,346 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成を行うことが必要であるため、看護師養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師等養成所に補助を行うことで、より効率的な看護師の養成が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】看護師等養成所施設・設備整備費補助事業	【総事業費】 379,104 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員数の増加 H30 目標 24,542.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要となっている。</p> <p>このため、看護師等養成所の施設・設備整備に対する補助を実施することにより、施設機能の維持及び教育の質の向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内看護師等養成所定員の維持 看護師等数の増加	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度… 看護師等養成所において施設・設備整備が実施されることで、教育の質の向上が図られ、看護師等養成所定員が維持されている。</p> <p>27 年度… 県内看護師等養成所定員の維持 (H27 824 人→H28 904 人) 看護職員数の増加</p> <p>28 年度… 県内看護師等養成所定員の維持 (H28 904 人→H29 984 人)</p> <p>29 年度… 県内看護師等養成所定員の維持 (H29 984 人→H30 1,064 人)</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 養成所の定員の維持	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  慢性的な看護職員不足に対して、看護師等養成所における施設・設備整備事業への補助により、安定的で質の高い看護師の養成が可能となる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  看護師等養成所における施設・設備整備の補助を実施することにより、効率的に教育の質の向上を図ることができる。</p>
その他	平成26年度 11,600 千円、平成27年度 14,581 千円、平成28年度 10,734 千円、平成29年度 153,372 千円、平成30年度 265 千円

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 看護師等宿舎整備事業	【総事業費】 33,561 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員等の慢性的な不足が見込まれていることから、看護職員の県内就労促進、離職防止、定着促進が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等宿舎の整備に対する補助を実施することにより、看護職員の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等宿舎数及び宿舎定員の増加 看護師等の離職率の減少（平成 25 年 8.6%）	
アウトプット指標（達成値）	26 年度… 看護師等宿舎数の増加を図ることで、看護師等の離職の防止等につながる。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 看護師等宿舎を設置することで、看護職員の県内就労促進、離職防止、定着促進に対する有効な対策となる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師等の宿舎の設置により、より看護職員の確保が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】看護師勤務環境改善施設・設備整備費補助事業	【総事業費】 208,390 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院に勤務する看護職員の就労促進と定着化のため、看護職員が働きやすい病棟づくりなどの勤務環境の改善が課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護職員数の増加 H30 目標 24,542.1 人	
事業の内容（当初計画）	<p>病院に勤務する看護職員の就労促進と定着化のため、看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなどの勤務環境改善が課題となっている。</p> <p>病院に勤務する看護職員が効率的で働きやすい勤務環境を整備するため、看護業務の改善に積極的・計画的に取り組む病院や院内研修等独自に離職防止対策を実施する病院を対象に、必要な施設・設備整備を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等の離職率の減少（平成 25 年 8.6%）	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度… 看護職員が効率的で働きやすい勤務環境に必要となる施設・設備を整備することで、勤務環境改善が図られたことから、離職率の減少につながった。</p> <p>27 年度… 看護師等の離職率の減少（平成 26 年 8.3%）</p> <p>28 年度… 看護師等の離職率の減少（平成 27 年 8.5%）</p> <p>29 年度… 看護師等の離職率の減少（平成 28 年 10.2%）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>病院に勤務する看護職員が効率的で働きやすい勤務環境を整備することで、看護職員の就労促進と定着化が図られ</p>	

	<p>る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>勤務環境の改善に資する病院の施設・整備を行うことから、業務の効率性が図られる。</p>
その他	<p>平成26年度 37,862 千円、平成27年度 50,479 千円、平成28年度 6,338 千円、平成29年度 9,516 千円</p>

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 5,356 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護職員の再就業支援や定着率向上のための就労環境改善が課題となっている。 アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	ハローワークと連携した相談窓口設置、就業・就労支援等の研修、潜在看護師登録促進事務等を実施することにより、看護職員の再就業支援及び定着率の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等の離職率の減少（平成 25 年 8.6%）	
アウトプット指標（達成値）	26 年度… ハローワークと連携した相談窓口の設置、就業・就労支援等の研修を行うことにより看護師等の離職率の減少を図った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（1）事業の有効性</b> ハローワークと連携した相談窓口設置、就業・就労支援等の研修、潜在看護師登録促進事務等を実施することにより、慢性的に不足している看護職員の再就業支援及び定着率の向上が図れる。 <b>（2）事業の効率性</b> ハローワークと連携することで、より効率性の高い就業相談が可能となった。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 209 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師・看護師等医療従事者の勤務環境については、長時間労働、深夜を含む交代制勤務等のさまざまな課題があり、また、医療機関においては、質の高い医療サービスを安定的に提供できる体制を整備することが必要となる。そのためには必要な人材の確保を図りながら、医療従事者にとって安心して働ける環境を整備することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医師・看護職員等の確保のため、各医療機関の勤務環境改善に向けた計画的な取組を総合的に支援する体制の構築が課題となっている。</p> <p>各医療機関のニーズに応じた専門家(アドバイザー)の派遣、勤務環境改善計画を策定するための研修会の実施、地区別の相談会の開催等、各医療機関による勤務環境改善に向けた取組を支援する勤務環境改善支援センターの設置・運営を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等の離職率の低減（平成 29 年 8.5%）	
アウトプット指標（達成値）	<p>26 年度… 医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援を行う医療勤務環境改善支援センターを開設し、運営協議会を開催した。</p> <p>28 年度… 勤務環境改善計画を策定する医療機関の増加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 勤務環境改善計画を策定する医療機関の増加</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医師・看護職員等の確保のため、各医療機関のニーズに応じた専門家(アドバイザー)による相談や勤務環境改善計</p>	

	<p>画を策定するための研修会の実施等を行うことにより、各医療機関の勤務環境改善に向けた計画的な取組を総合的に支援する体制の整備を行う。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>センターの事務局を県に置き、窓口を一本化することで、各医療機関からの利便性の向上が図られた。</p>
その他	<p>平成26年度 61千円</p> <p>平成28年度 148千円 計 209千円</p>

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】院内保育施設運営費補助事業	【総事業費】 130,545 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者の離職率の低減	
アウトプット指標（達成値）	26年度 院内保育施設の補助対象件数が増加したことから、医療従事者の離職率の低減につながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療従事者の確保	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院及び診療所に従事する職員のために病院内保育施設を運営する事業について助成することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。</p> <p><b>（1）事業の効率性</b> 病院内保育施設が増えることにより、医療従事者が利用しやすい環境が整う。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】院内保育施設整備費補助事業	【総事業費】 76,098千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要が高い。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対） 233.6人以上（目標年次H30）	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の整備費の補助を実施することにより、病院内保育施設の機能の維持、充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育施設数の増加 看護師等の離職率の低減（平成29年8.5%）	
アウトプット指標（達成値）	26年度… 対象施設の計画変更等により26年度内の着工が不可能となったことから、26年度内の進捗はなかった。 27年度… 看護師等の離職率の減少（平成26年 8.3%） 28年度… 看護師等の離職率の減少（平成27年 8.5%）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事医師数の増加  <b>（1）事業の有効性</b> 病院及び診療所に従事する職員のために病院内保育施設を整備する事業について助成することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。 <b>（2）事業の効率性</b> 病院内保育施設が増えることにより、医療従事者が利用しやすい環境が整う。	
その他	平成27年度 17,652千円 平成28年度 7,977千円 計25,629千円	